

第 20 期 計算書類

（ 自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京都荒川区西日暮里五丁目 15 番 7 号
株式会社ダイナムビジネスサポート
代表取締役 渋川 利幸

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1,127,368)	流動負債	(1,105,375)
現金及び預金	399,287	買掛金	7,049
売掛金	35,225	1年内返済 予定の長期借入金	800,000
商品	734	未払金	92,092
貯蔵品	2,424	未払法人税等	74,187
前払費用	155,796	未払事業所税	2,400
未収収益	1,031	未払消費税等	38,380
預け金	509,479	未払費用	54,673
未収入金	20,941	預り金	1,798
仮払金	498	前受収益	30,886
立替金	2,072	前受金	11
貸倒引当金	△ 123	仮受金	196
		役員賞与引当金	3,698
固定資産	(15,450,743)	固定負債	(11,845,289)
有形固定資産	(13,517,812)	長期借入金	10,400,000
建物	3,967,287	長期預り金	983,554
構築物	670,791	資産除去債務	424,898
工具器具備品	11,899	繰延税金負債	36,836
土地	8,867,042	負債合計	12,950,665
建設仮勘定	792	(純資産の部)	
無形固定資産	(391,081)	株主資本	(3,627,446)
借地権	389,730	資本金	(1,020,000)
ソフトウェア	1,351	資本剰余金	(1,070,000)
投資その他の資産	(1,541,849)	資本準備金	1,000,000
投資有価証券	9,730	その他資本剰余金	70,000
関係会社株式	553,052	利益剰余金	(1,537,446)
長期未収入金	35,960	利益準備金	5,000
差入保証金	684,825	その他利益剰余金	(1,532,446)
長期前払費用	294,240	繰越利益剰余金	1,532,446
貸倒引当金	△ 35,960	純資産合計	3,627,446
資産合計	16,578,111	負債・純資産合計	16,578,111

損益計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,407,716
売上原価		2,063,615
売上総利益		1,344,100
販売費及び一般管理費		895,784
営業利益		448,316
営業外収益		
受取利息	5,141	
受取配当金	8,221	
償却債権取立益	1,972	
その他	3,762	19,097
営業外費用		
支払利息	35,893	
支払手数料	35,600	
その他	9,568	81,061
経常利益		386,352
特別利益		
固定資産売却益	4,212	
収用補償金	4,088	8,300
特別損失		
固定資産売却損	685	
固定資産除却損	3,899	
抱き合わせ株式消滅差損	38,912	
損害賠償金	33,350	76,847
税引前当期純利益		317,806
法人税、住民税及び事業税	105,415	
法人税等調整額	5,615	111,030
当期純利益		206,775

株主資本等変動計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2022年4月1日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	1,396,470	1,401,470	3,491,470
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 70,800	△ 70,800	△ 70,800
当期純利益						206,775	206,775	206,775
事業年度中の変動額合計						135,975	135,975	135,975
2023年3月31日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	1,532,446	1,537,446	3,627,446

個別注記表

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。
満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び 2016 年 4 月 1 以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

借地権については契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については契約期間または法人税法に基づく均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業はシェアードサービス及び不動産賃貸業になります。

シェアードサービスに係る収益は、顧客との契約に基づいてシェアードサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

不動産賃貸業に係る収入は、リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的とした CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」509,479 千円が含まれております。

6. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の遊休状態となった有形固定資産です。

建物	55,472千円
構築物	1,852千円
土地	753,599千円

上記の遊休状態となった有形固定資産の減損の判定において、将来の事業計画に基づく回収可能価額を見積っております。

当該見積りは、不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、上記の勘定科目の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記の収益及び費用の計上基準に記載しているため、注記を省略する。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物(担保予約)	1,285,425千円
土地(担保予約)	8,494,418千円
<hr/>	
合計	9,789,575千円

上記の資産は、下記の当社の借入金及び第三者の借入金に対する担保に供しています。

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	800,000千円
長期借入金	10,400,000千円
<hr/>	
合計	11,200,000千円

(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金

投資有価証券	9,730千円
--------	---------

2. 減価償却累計額

有形固定資産	6,290,745千円
--------	-------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	514,822千円
短期金銭債務	1,742千円
長期金銭債務	2,418千円

4. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて19年～20年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り0.330～2.175%を使用して除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	418,342千円
時の経過による調整額	6,555千円
期末残高	424,898千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	69,726千円
販売費及び一般管理費	16,706千円
営業取引以外の取引高	6千円

2. 収益区分

損益計算書に計上している売上のうち「収益認識会計基準」に係る収益は332,049千円、「リース取引に関する会計基準」に係る収益は3,075,666千円になります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,400株	-	-	2,400株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月22日書面決議された第19期株主総会による配当に関する事項

配当金の総額	70,800千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	29,500円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月23日予定の第20期株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

配当金の総額	129,600千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	54,000円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月24日(予定)

また、現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用は現金又は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預け金	509,479	509,479	-
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	9,730	9,863	132
(3) 長期未収入金 貸倒引当金(*)	35,960 △35,960		
	0	0	-
(4) 差入保証金	684,825	644,655	△40,170
資産 計	1,204,035	1,163,997	△40,038
(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)	11,200,000	11,200,000	-
(6) 長期預り金	983,554	928,471	△55,083
負債 計	12,183,554	12,128,471	△55,083

(*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預け金

預託先は、親会社が運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)であり、短期的且つ常時引出可能のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

債券の時価については、市場価格によっております。

(3) 長期未収入金

長期未収入金の時価の算定は、将来キャッシュフローを見積もったところ、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)

1年内返済予定長期借入金、長期借入金の時価の算定は、期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り金

長期預り金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを返済期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価額のない関係会社株式(貸借対照表計上額 553,052 千円)は、時価開示の対象には含まれておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の遊技場店舗(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
13,505,120	13,766,197

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定機関による鑑定に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ダイナムジャパンホールディングス	(100%)	資金の寄託	資金の寄託 利息の受取 (注1)	- 6	預け金	509,479
			借入に係る債務被保証	銀行借入に係る債務被保証 (注2)	11,200,000		
			役務の提供	業務受託料 (注3)	17,033	売掛金	1,964
			固定資産の賃貸	不動産賃貸料 (注4)	4,242		
				経営指導料の支払 (注5)	12,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して協議のうえ決定しております。

(注2) 当社の金融機関からの借入金に係る債務保証を受けております。なお、取引金額には債務保証に係る借入金の期末残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 業務受託料は、資産管理関連・人事関連・経理関連その他事業も含んでおり、取引金額は協議のうえ決定しております。

(注4) 不動産賃貸料は、市場価格を勘案した価格をもとに客観的基準により決定しております。

(注5) 経営指導料は、市場価格を勘案した価格をもとに客観的基準により決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ダイナム	なし	固定資産の賃貸	店舗等の賃貸(注1)	2,652,036	-	-
				敷金の預り(注1)	-	長期預り金	806,855
			業務受託	業務受託料(注2)	214,279	売掛金	23,918
			担保の差入	担保の差入(注3)	25,000,000	-	-
			借入に係る担保提供受入・債務被保証	銀行借入に係る担保提供受入・債務被保証(注4)	11,200,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき協議のうえ決定しております。

(注2) 業務受託料については、資産管理関連・人事関連・経理関連その他事業も含んでおり、取引金額は協議のうえ決定しております。

(注3) 株式会社ダイナムの金融機関からの借入金に対して、当社が保有する土地及び建物を担保として差入れております。なお、取引金額には担保に係る借入金の期末残高を記載しております。

(注4) 当社の金融機関からの借入金に対して株式会社ダイナムが保有する土地及び建物を担保として提供を受け、かつ債務保証を受けております。なお、取引金額には担保及び債務保証に係る借入金の期末残高を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たりの純資産額 1,511,435円 98銭
- 1株当たりの当期純利益 86,156円 56銭

(重要な修正後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業（吸収合併存続会社）

名 称	事業の内容
株式会社ダイナムビジネスサポート	不動産管理、社宅物件の斡旋・仲介

② 被結合企業（吸収合併消滅会社）

名 称	事業の内容
株式会社チンギスハーン旅行	旅行業法に基づく旅行業、旅行業者代理業

(2) 企業結合日

令和4年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイナムビジネスサポート

(5) その取引の概要に関する事項

この合併の目的は、子会社管理のより一層の合理化をはかるためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 吸収合併に係る割当ての内容

完全親子会社間の合併のため、本合併における株式及び金銭等の交付はありません。